令和３年度
釜石市
財務書類解説

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和３年度　釜石市財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……13

（3）純資産変動計算書……18

（4）資金収支計算書……20

3．令和３年度　釜石市財務分析（一般会計等）……23

（1）純資産比率……24

（2）住民一人当たりの資産額……25

（3）住民一人当たり負債額……25

（4）住民一人当たり行政コスト……26

（5）受益者負担割合……26

（6）基礎的財政収支（プライマリーバランス）……27

【参考資料】財務四表　科目説明……28

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

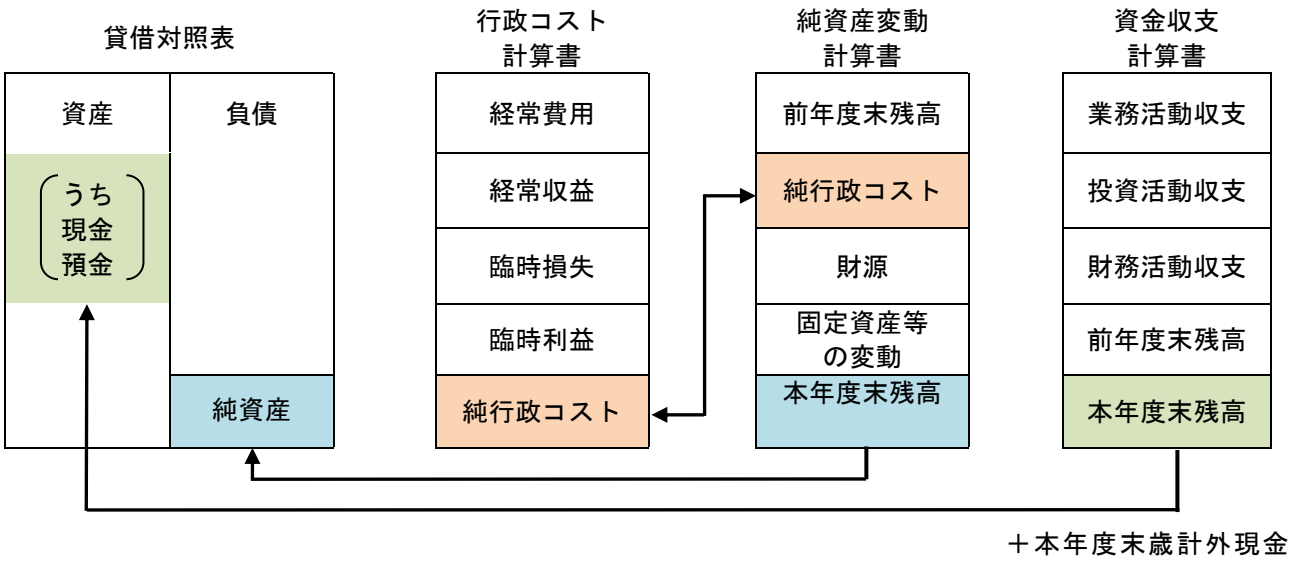
■釜石市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="14">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="9">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護サービス事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">漁業集落排水事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">魚市場事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">一部事務組合・広域連合</td><td>釜石大槌地区行政事務組合</td><td rowspan="5">第三セクター等</td><td>釜石・大槌地域産業育成センター</td></tr>
<tr><td>岩手沿岸南部広域環境組合</td><td>釜石振興開発株式会社</td></tr>
<tr><td>岩手県市町村総合事務組合</td><td>釜石港物流振興株式会社</td></tr>
<tr><td>岩手後期高齢者医療広域連合</td><td>株式会社かまいしDMC</td></tr>
<tr><td>岩手県沿岸知的障害児施設組合</td><td>釜石まちづくり株式会社</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和３年度　釜石市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源
　形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和３年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	143,677,041	180,592,094	185,496,730	固定負債	20,813,718	48,925,065	49,780,084
有形固定資産	136,297,874	173,230,825	177,853,495	地方債等	17,972,122	24,580,501	25,249,153
事業用資産	108,465,293	111,604,679	115,980,701	長期未払金	－	－	－
土地	42,952,511	42,952,511	42,954,145	退職手当引当金	2,834,796	2,834,796	3,021,162
立木竹	－	－	367,296	損失補償等引当金	6,800	6,800	6,800
建物	76,290,813	80,004,239	84,611,506	その他	－	21,502,969	21,502,969
建物減価償却累計額	△22,238,759	△22,812,800	△24,281,700	流動負債	2,567,823	3,377,039	3,838,421
工作物	10,855,727	10,855,727	13,431,707	１年内償還予定地方債等	2,108,150	2,592,518	2,989,614
工作物減価償却累計額	△82,623	△82,623	△1,791,476	未払金	－	272,081	296,491
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	22,086
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	2,193
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	174,031	194,940	197,881
航空機	－	－	－	預り金	285,643	313,991	322,459
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	3,509	7,697
その他	－	－	－	負債合計	23,381,542	52,302,105	53,618,505
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	687,624	687,624	689,224	固定資産等形成分	150,226,477	187,998,871	193,059,398
インフラ資産	27,420,719	55,752,994	55,752,994	余剰分（不足分）	△21,893,219	△48,143,142	△48,758,559
土地	5,150,955	5,907,955	5,907,955	他団体出資等分	－	－	－
建物	403,500	2,876,516	2,876,516	純資産合計	128,333,257	139,855,729	144,300,840
建物減価償却累計額	△264,829	△737,986	△737,986				
工作物	62,883,741	94,757,948	94,757,948				
工作物減価償却累計額	△40,993,960	△48,584,763	△48,584,763				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	241,313	1,533,324	1,533,324				
物品	2,582,241	10,967,295	12,542,296				
物品減価償却累計額	△2,170,379	△5,094,143	△6,422,496				
無形固定資産	145,306	153,893	154,417				
ソフトウェア	145,306	145,873	145,873				
その他	－	8,020	8,544				
投資その他の資産	7,233,861	7,207,376	7,488,818				
投資及び出資金	462,515	410,660	410,710				
有価証券	101,765	101,765	101,765				
出資金	360,750	308,895	308,945				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	91,704	126,975	127,547				
長期貸付金	451,314	451,314	451,314				
基金	6,238,902	6,238,902	6,513,359				
減債基金	7,745	7,745	7,745				
その他	6,231,158	6,231,158	6,505,614				
その他	－	－	3,323				
徴収不能引当金	△10,575	△20,475	△17,435				
流動資産	8,037,759	11,565,739	12,421,756				
現金預金	579,713	3,125,949	3,579,154				
資金	294,070	2,840,306	3,288,132				
歳計外現金	285,643	285,643	291,022				
未収金	908,934	1,014,517	1,236,565				
短期貸付金	－	－	－				
基金	6,549,436	7,406,776	7,562,668				
財政調整基金	6,549,436	7,406,776	7,562,668				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	19,066	34,994				
その他	－	300	9,363				
徴収不能引当金	△324	△869	△988				
繰延資産	－	－	859				
資産合計	151,714,799	192,157,833	197,919,345	負債及び純資産合計	151,714,799	192,157,833	197,919,345

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,517.15 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,283.33 億円（84.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 233.82 億円（15.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,921.58 億円、純資産は約 1,398.56 億円（72.8%）、負債は約 523.02 億円（27.2%）、連結会計では資産は約 1,979.19 億円、純資産は約 1,443.01 億円（72.9%）、負債は約 536.19 億円（27.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	155,603,105	143,677,041	92.3%	193,265,410	180,592,094	93.4%	197,972,138	185,496,730	93.7%
有形固定資産	148,103,659	136,297,874	92.0%	185,796,318	173,230,825	93.2%	190,226,914	177,853,495	93.5%
事業用資産	116,229,191	108,465,293	93.3%	119,512,087	111,604,679	93.4%	123,830,190	115,980,701	93.7%
土地	35,074,964	42,952,511	122.5%	35,074,964	42,952,511	122.5%	35,076,193	42,954,145	122.5%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	367,296	－
建物	77,533,528	76,290,813	98.4%	81,246,954	80,004,239	98.5%	85,847,417	84,611,506	98.6%
建物減価償却累計額	△21,810,545	△22,238,759	102.0%	△22,241,075	△22,812,800	102.6%	△23,607,888	△24,281,700	102.9%
工作物	73,517	10,855,727	14766.2%	73,517	10,855,727	14766.2%	2,708,981	13,431,707	495.8%
工作物減価償却累計額	△53,338	△82,623	154.9%	△53,338	△82,623	154.9%	△1,637,741	△1,791,476	109.4%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	38,285	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△6,756	－	－
建設仮勘定	25,411,066	687,624	2.7%	25,411,066	687,624	2.7%	25,411,700	689,224	2.7%
インフラ資産	31,275,941	27,420,719	87.7%	59,805,277	55,752,994	93.2%	59,805,325	55,752,994	93.2%
土地	5,104,033	5,150,955	100.9%	5,861,034	5,907,955	100.8%	5,861,034	5,907,955	100.8%
建物	640,868	403,500	63.0%	2,846,810	2,876,516	101.0%	2,846,852	2,876,516	101.0%
建物減価償却累計額	△253,331	△264,829	104.5%	△662,669	△737,986	111.4%	△662,691	△737,986	111.4%
工作物	57,075,580	62,883,741	110.2%	88,525,301	94,757,948	107.0%	88,525,301	94,757,948	107.0%
工作物減価償却累計額	△39,764,609	△40,993,960	103.1%	△46,668,801	△48,584,763	104.1%	△46,668,801	△48,584,763	104.1%
その他	－	－	－	－	－	－	28	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	8,473,400	241,313	2.8%	9,903,602	1,533,324	15.5%	9,903,602	1,533,324	15.5%
物品	2,548,524	2,582,241	101.3%	10,968,233	10,967,295	100.0%	12,382,224	12,542,296	101.3%
物品減価償却累計額	△1,949,997	△2,170,379	111.3%	△4,489,279	△5,094,143	113.5%	△5,790,824	△6,422,496	110.9%
無形固定資産	152,275	145,306	95.4%	153,934	153,893	100.0%	154,458	154,417	100.0%
ソフトウェア	152,275	145,306	95.4%	153,030	145,873	95.3%	153,030	145,873	95.3%
その他	－	－	－	903	8,020	887.9%	1,428	8,544	598.5%
投資その他の資産	7,347,171	7,233,861	98.5%	7,315,158	7,207,376	98.5%	7,590,765	7,488,818	98.7%
投資及び出資金	476,412	462,515	97.1%	424,557	410,660	96.7%	424,557	410,710	96.7%
有価証券	110,515	101,765	92.1%	110,515	101,765	92.1%	110,515	101,765	92.1%
出資金	365,897	360,750	98.6%	314,042	308,895	98.4%	314,042	308,945	98.4%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	88,674	91,704	103.4%	125,807	126,975	100.9%	126,231	127,547	101.0%
長期貸付金	489,116	451,314	92.3%	489,116	451,314	92.3%	489,116	451,314	92.3%
基金	6,302,207	6,238,902	99.0%	6,302,207	6,238,902	99.0%	6,574,876	6,513,359	99.1%
減債基金	29,191	7,745	26.5%	29,191	7,745	26.5%	29,191	7,745	26.5%
その他	6,273,016	6,231,158	99.3%	6,273,016	6,231,158	99.3%	6,545,685	6,505,614	99.4%
その他	－	－	－	－	－	－	2,514	3,323	132.2%
徴収不能引当金	△9,238	△10,575	114.5%	△26,529	△20,475	77.2%	△26,529	△17,435	65.7%
流動資産	8,804,291	8,037,759	91.3%	12,135,270	11,565,739	95.3%	13,402,124	12,421,756	92.7%
現金預金	1,206,094	579,713	48.1%	3,449,664	3,125,949	90.6%	4,125,258	3,579,154	86.8%
資金	902,748	294,070	32.6%	3,146,318	2,840,306	90.3%	3,819,047	3,288,132	86.1%
歳計外現金	303,346	285,643	94.2%	303,346	285,643	94.2%	306,212	291,022	95.0%
未収金	1,301,550	908,934	69.8%	1,480,907	1,014,517	68.5%	1,554,314	1,236,565	79.6%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	6,296,893	6,549,436	104.0%	7,185,986	7,406,776	103.1%	7,329,812	7,562,668	103.2%
財政調整基金	6,296,893	6,549,436	104.0%	7,185,986	7,406,776	103.1%	7,329,812	7,562,668	103.2%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	19,609	19,066	97.2%	392,490	34,994	8.9%
その他	－	－	－	310	300	96.8%	508	9,363	1841.5%
徴収不能引当金	△246	△324	131.7%	△1,205	△869	72.1%	△1,324	△988	74.7%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	1,065	859	80.6%
資産合計	164,407,396	151,714,799	92.3%	205,400,680	192,157,833	93.6%	211,374,262	197,919,345	93.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,396,696	20,813,718	97.3%	50,005,427	48,925,065	97.8%	50,472,171	49,780,084	98.6%
地方債等	18,679,444	17,972,122	96.2%	25,505,590	24,580,501	96.4%	25,821,727	25,249,153	97.8%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	2,707,052	2,834,796	104.7%	2,707,052	2,834,796	104.7%	2,857,659	3,021,162	105.7%
損失補償等引当金	10,200	6,800	66.7%	10,200	6,800	66.7%	10,200	6,800	66.7%
その他	－	－	－	21,782,585	21,502,969	98.7%	21,782,585	21,502,969	98.7%
流動負債	2,428,763	2,567,823	105.7%	3,336,551	3,377,039	101.2%	3,419,425	3,838,421	112.3%
１年内償還予定地方債等	1,935,677	2,108,150	108.9%	2,394,847	2,592,518	108.3%	2,408,365	2,989,614	124.1%
未払金	－	－	－	393,214	272,081	69.2%	427,809	296,491	69.3%
未払費用	－	－	－	－	－	－	22,963	22,086	96.2%
前受金	－	－	－	－	－	－	1,924	2,193	114.0%
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	189,740	174,031	91.7%	211,629	194,940	92.1%	213,016	197,881	92.9%
預り金	303,346	285,643	94.2%	333,549	313,991	94.1%	341,909	322,459	94.3%
その他	－	－	－	3,313	3,509	105.9%	3,439	7,697	223.8%
負債合計	23,825,459	23,381,542	98.1%	53,341,978	52,302,105	98.1%	53,891,596	53,618,505	99.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	161,899,998	150,226,477	92.8%	200,451,396	187,998,871	93.8%	205,301,950	193,059,398	94.0%
余剰分（不足分）	△21,318,061	△21,893,219	102.7%	△48,392,693	△48,143,142	99.5%	△47,819,284	△48,758,559	102.0%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	140,581,937	128,333,257	91.3%	152,058,702	139,855,729	92.0%	157,482,666	144,300,840	91.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 126.93 億円（7.7%）の減少、純資産は約 122.49 億円（8.7%）の減少、負債は約 4.44 億円（1.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 132.43 億円（6.4%）の減少、純資産は約 122.03 億円（8.0%）の減少、負債は約 10.40 億円（1.9%）の減少、連結会計では資産は約 134.55 億円（6.4%）の減少、純資産は約 131.82 億円（8.4%）の減少、負債は約 2.73 億円（0.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、建設仮勘定が資産振替となり、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 33.34 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15.43 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回ったため、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18.66 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.31 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が、負債の減少額を上回っている為です。

③令和３年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和３年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和２年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が 71.5%、インフラ資産が 18.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和２年度）

・人口規模別平均（東北）　158 自治体

・市町村類型別平均（全国）　46 自治体

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北） 人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅰ－2（46団体）
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	148,103,659	136,297,874	△11,805,785	15,610,889	44,392,263	157,164,223	51,740,293
事業用資産	116,229,191	108,465,293	△7,763,898	8,287,787	22,153,329	59,712,024	25,361,703
インフラ資産	31,275,941	27,420,719	△3,855,221	7,236,375	22,101,251	91,065,191	25,731,433
物品	598,527	411,861	△186,666	82,162	344,216	1,300,481	379,385
無形固定資産	152,275	145,306	△6,969	26,925	44,516	1,474,600	61,864
投資その他の資産	7,347,171	7,233,861	△113,310	3,187,907	3,345,434	18,472,165	4,212,121
流動資産	8,804,291	8,037,759	△766,532	1,726,934	2,979,687	9,147,420	3,546,870
資産合計	164,407,396	151,714,799	△12,692,597	20,776,705	51,424,963	192,615,984	59,605,877
項目（資産合計に対する構成比）	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	90.1%	89.8%	△0.2%	75.1%	86.3%	81.6%	86.8%
事業用資産	70.7%	71.5%	0.8%	39.9%	43.1%	31.0%	42.5%
インフラ資産	19.0%	18.1%	△0.9%	34.8%	43.0%	47.3%	43.2%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	4.5%	4.8%	0.3%	15.3%	6.5%	9.6%	7.1%
流動資産	5.4%	5.3%	△0.1%	8.3%	5.8%	4.7%	6.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

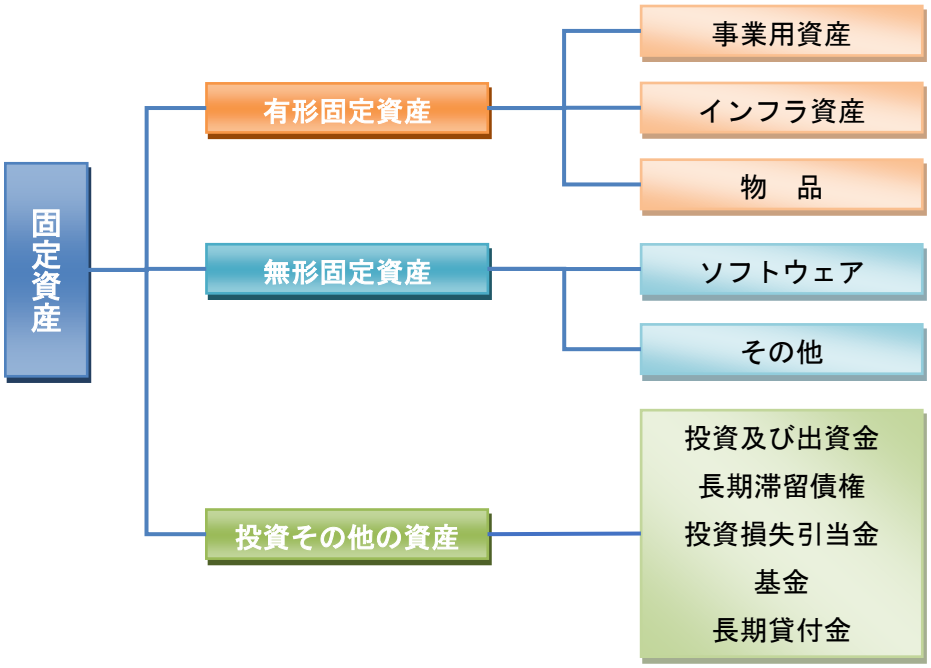
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

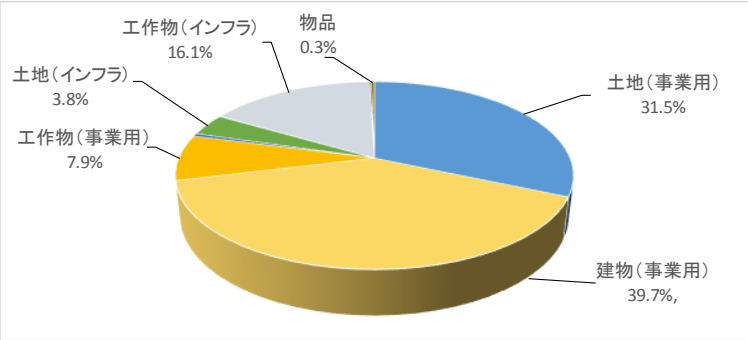


ロ）有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	42,952,511	31.5%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	54,052,054	39.7%
工作物（事業用）	10,773,105	7.9%
建設仮勘定（事業用）	687,624	0.5%
土地（インフラ）	5,150,955	3.8%
建物（インフラ）	138,671	0.1%
工作物（インフラ）	21,889,781	16.1%
建設仮勘定（インフラ）	241,313	0.2%
物品	411,861	0.3%
合計	136,297,874	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、庁舎等の建物（事業用資産）の 39.7%、次いで土地（事業用資産）の 31.5%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

釜石市においては、43.0%となっています。なお、事業用資産は 25.6%、道路や橋などのインフラ資産は 65.2%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率　（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
償却資産取得価額合計	137,872,016	153,016,022	15,144,006	33,607,589	75,463,578	271,726,638	88,591,576
減価償却累計額	63,831,820	65,750,550	1,918,730	21,057,154	44,586,948	155,718,384	53,161,729
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	46.3%	43.0%	△3.3%	62.7%	59.1%	57.3%	60.0%
【参考】事業用資産	28.2%	25.6%	△2.6%	－	－	－	－
【参考】建物（事業用）	28.1%	29.1%	1.0%	－	－	－	－
【参考】工作物（事業用）	72.6%	0.8%	△71.8%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	69.3%	65.2%	△4.1%	－	－	－	－
【参考】建物（インフラ）	39.5%	65.6%	26.1%	－	－	－	－
【参考】工作物（インフラ）	69.7%	65.2%	△4.5%	－	－	－	－
【参考】物品	76.5%	84.1%	7.6%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額÷取得価額等×100	46.3%	43.0%	△3.3%	62.7%	59.1%	57.3%	60.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	28.2%	25.6%	△2.6%	－	－	－	－
【参考】建物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	28.1%	29.1%	1.0%	－	－	－	－
【参考】工作物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	72.6%	0.8%	△71.8%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	69.3%	65.2%	△4.1%	－	－	－	－
【参考】建物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	39.5%	65.6%	26.1%	－	－	－	－
【参考】工作物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	69.7%	65.2%	△4.5%	－	－	－	－
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	76.5%	84.1%	7.6%	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

釜石市の指標は、43.0%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 25.6%、インフラ資産が 65.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和３年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は 84.6%で人口 1 万人～5 万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況　（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
資産合計	164,407,396	151,714,799	△12,692,597	20,776,705	51,424,963	192,615,984	59,605,877
負債合計	23,825,459	23,381,542	△443,917	4,854,283	11,940,843	88,634,074	16,935,135
純資産合計	140,581,937	128,333,257	△12,248,680	15,922,423	39,484,120	103,981,872	42,670,742
純資産比率	85.5%	84.6%	△0.9%	76.6%	76.8%	54.0%	71.6%
負債比率	14.5%	15.4%	0.9%	23.4%	23.2%	46.0%	28.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は 13.2%で人口 1 万人～5 万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
資産合計	164,407,396	151,714,799	△12,692,597	20,776,705	51,424,963	192,615,984	59,605,877
地方債残高	20,615,121	20,080,272	△534,849	3,711,300	9,343,904	73,044,869	13,228,175
資産合計対地方債割合	12.5%	13.2%	0.7%	17.9%	18.2%	37.9%	22.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和３年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	31,248,863	41,133,556	48,978,921
業務費用	22,990,442	25,533,368	28,241,827
人件費	3,555,789	3,890,786	4,829,304
職員給与費	2,989,548	3,239,226	4,089,434
賞与等引当金繰入額	174,031	195,005	197,946
退職手当引当金繰入額	127,744	137,429	137,429
その他	264,466	319,126	404,495
物件費等	15,053,448	17,078,560	18,657,886
物件費	11,493,593	12,162,545	13,419,791
維持補修費	225,689	278,200	295,816
減価償却費	3,334,166	4,637,815	4,942,279
その他	－	－	－
その他の業務費用	4,381,205	4,564,023	4,754,637
支払利息	61,798	177,337	189,235
徴収不能引当金繰入額	1,415	1,762	1,881
その他	4,317,992	4,384,924	4,563,520
移転費用	8,258,421	15,600,188	20,737,094
補助金等	3,905,152	12,279,632	12,294,106
社会保障給付	3,267,975	3,270,515	8,380,213
他会計への繰出金	1,035,376	－	－
その他	49,918	50,041	62,775
経常収益	1,201,254	2,323,975	3,262,948
使用料及び手数料	450,633	1,519,722	1,562,360
その他	750,621	804,253	1,700,588
純経常行政コスト	30,047,609	38,809,581	45,715,973
臨時損失	2,748,771	2,749,388	2,782,890
災害復旧事業費	2,374,647	2,374,647	1,021,495
資産除売却損	374,124	374,124	393,475
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	617	1,367,920
臨時利益	63,579	63,916	66,421
資産売却益	60,179	60,179	46,199
その他	3,400	3,619	20,222
純行政コスト	32,732,801	41,495,052	48,432,442

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和３年度の経常費用は一般会計等で約312.49億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.01億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約300.48億円、臨時損益を加えた純行政コストは約327.33億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約414.95億円、連結会計で約484.32億円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比
経常費用	26,435,752	31,248,863	118.2%	36,274,540	41,133,556	113.4%	44,186,410	48,978,921	110.8%
業務費用	13,606,757	22,990,442	169.0%	16,136,794	25,533,368	158.2%	18,764,108	28,241,827	150.5%
人件費	3,693,026	3,555,789	96.3%	4,029,574	3,890,786	96.6%	4,947,872	4,829,304	97.6%
職員給与費	3,221,192	2,989,548	92.8%	3,472,481	3,239,226	93.3%	4,311,487	4,089,434	94.8%
賞与等引当金繰入額	189,740	174,031	91.7%	210,020	195,005	92.9%	213,311	197,946	92.8%
退職手当引当金繰入額	－	127,744	－	10,177	137,429	1350.4%	11,568	137,429	1188.0%
その他	282,093	264,466	93.8%	336,897	319,126	94.7%	411,506	404,495	98.3%
物件費等	6,966,646	15,053,448	216.1%	8,974,249	17,078,560	190.3%	10,561,805	18,657,886	176.7%
物件費	3,566,286	11,493,593	322.3%	4,250,231	12,162,545	286.2%	5,405,416	13,419,791	248.3%
維持補修費	96,224	225,689	234.5%	140,119	278,200	198.5%	147,953	295,816	199.9%
減価償却費	3,302,803	3,334,166	100.9%	4,582,566	4,637,815	101.2%	4,981,631	4,942,279	99.2%
その他	1,333	－	－	1,333	－	－	26,804	－	－
その他の業務費用	2,947,086	4,381,205	148.7%	3,132,971	4,564,023	145.7%	3,254,431	4,754,637	146.1%
支払利息	101,326	61,798	61.0%	222,920	177,337	79.6%	237,714	189,235	79.6%
徴収不能引当金繰入額	－	1,415	－	12,626	1,762	14.0%	12,626	1,881	14.9%
その他	2,845,760	4,317,992	151.7%	2,897,425	4,384,924	151.3%	3,004,090	4,563,520	151.9%
移転費用	12,828,995	8,258,421	64.4%	20,137,746	15,600,188	77.5%	25,422,303	20,737,094	81.6%
補助金等	8,489,636	3,905,152	46.0%	16,936,143	12,279,632	72.5%	16,949,186	12,294,106	72.5%
社会保障給付	2,905,531	3,267,975	112.5%	2,907,857	3,270,515	112.5%	8,161,876	8,380,213	102.7%
他会計への繰出金	1,140,261	1,035,376	90.8%	－	－	－	－	－	－
その他	293,567	49,918	17.0%	293,747	50,041	17.0%	311,240	62,775	20.2%
経常収益	1,792,366	1,201,254	67.0%	2,902,063	2,323,975	80.1%	3,955,519	3,262,948	82.5%
使用料及び手数料	455,242	450,633	99.0%	1,536,031	1,519,722	98.9%	1,580,847	1,562,360	98.8%
その他	1,337,123	750,621	56.1%	1,366,033	804,253	58.9%	2,374,672	1,700,588	71.6%
純経常行政コスト	24,643,386	30,047,609	121.9%	33,372,477	38,809,581	116.3%	40,230,892	45,715,973	113.6%
臨時損失	5,814,626	2,748,771	47.3%	5,818,847	2,749,388	47.2%	6,090,982	2,782,890	45.7%
災害復旧事業費	1,100,059	2,374,647	215.9%	1,100,059	2,374,647	215.9%	1,100,059	1,021,495	92.9%
資産除売却損	37,180	374,124	1006.2%	37,207	374,124	1005.5%	309,324	393,475	127.2%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	4,677,387	－	－	4,681,581	617	0.0%	4,681,600	1,367,920	29.2%
臨時利益	273,784	63,579	23.2%	274,004	63,916	23.3%	274,102	66,421	24.2%
資産売却益	273,784	60,179	22.0%	273,784	60,179	22.0%	273,784	46,199	16.9%
その他	－	3,400	－	219	3,619	1649.7%	317	20,222	6372.3%
純行政コスト	30,184,228	32,732,801	108.4%	38,917,320	41,495,052	106.6%	46,047,772	48,432,442	105.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約48.13億円（18.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.91億円（33.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54.04億円（21.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約25.49億円（8.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約25.78億円（6.6%）増加、連結会計では約23.85億円（5.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、釜石市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が73.6%、移転費用が26.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.4%、物件費等に48.2%、その他の業務費用が14.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
経常費用	26,435,752	31,248,863	4,813,111	4,362,479	12,110,328	50,984,584	16,906,693
業務費用	13,606,757	22,990,442	9,383,685	2,303,448	5,903,264	26,198,386	7,687,048
人件費	3,693,026	3,555,789	△137,237	671,997	1,623,349	10,543,637	2,371,140
物件費等	6,966,646	15,053,448	8,086,802	1,581,796	4,012,053	14,765,020	5,142,509
その他の業務費用	2,947,086	4,381,205	1,434,119	49,655	267,863	889,729	173,398
移転費用	12,828,995	8,258,421	△4,570,574	2,059,031	6,207,064	24,786,198	9,219,646
項目（経常費用に対する構成比）	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.5%	73.6%	22.1%	52.8%	48.7%	51.4%	45.5%
人件費	14.0%	11.4%	△2.6%	15.4%	13.4%	20.7%	14.0%
物件費等	26.4%	48.2%	21.8%	36.3%	33.1%	29.0%	30.4%
その他の業務費用	11.1%	14.0%	2.9%	1.1%	2.2%	1.7%	1.0%
移転費用	48.5%	26.4%	△22.1%	47.2%	51.3%	48.6%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は10.7%であり、人口1万人～5万人の自治体平均より若干低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－2（46団体）
減価償却費	3,302,803	3,334,166	31,363	685,348	1,528,265	5,346,596	1,778,019
経常費用	26,435,752	31,248,863	4,813,111	4,362,479	12,110,328	50,984,584	16,906,693
対経常費用　減価償却費割合	12.5%	10.7%	△1.8%	15.7%	12.6%	10.5%	10.5%
未償却資産合計	74,192,472	87,410,778	13,218,307	33,607,589	75,463,578	271,726,638	88,591,576
対未償却資産合計　減価償却費割	4.5%	3.8%	△0.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	164,407,396	151,714,799	△12,692,597	20,776,705	51,424,963	192,615,984	59,605,877
対資産合計　減価償却費割合	2.0%	2.2%	0.2%	3.3%	3.0%	2.8%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民への社会保障給付、他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が10.5%、他会計の負担分である繰出金が3.3%となっています。人口1万人～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ｉ－２（46団体）
経常費用	26,435,752	31,248,863	4,813,111	4,362,479	12,110,328	50,984,584	16,906,693
移転費用	12,828,995	8,258,421	△4,570,574	2,059,031	6,207,064	24,786,198	9,219,646
補助金等	8,489,636	3,905,152	△4,584,485	1,387,524	3,985,210	18,344,280	6,227,726
社会保障給付	2,905,531	3,267,975	362,444	279,402	1,369,317	4,145,873	1,991,635
他会計への繰出金	1,140,261	1,035,376	△104,885	362,899	805,350	1,963,603	955,749
その他	293,567	49,918	△243,648	29,207	47,188	332,442	44,537
項目（経常費用に対する構成比）	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ｉ－２（46団体）
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.5%	26.4%	△22.1%	47.2%	51.3%	48.6%	54.5%
補助金等	32.1%	12.5%	△19.6%	31.8%	32.9%	36.0%	36.8%
社会保障給付	11.0%	10.5%	△0.5%	6.4%	11.3%	8.1%	11.8%
他会計への繰出金	4.3%	3.3%	△1.0%	8.3%	6.7%	3.9%	5.7%
その他	1.1%	0.2%	△1.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和３年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	140,581,937	152,058,702	157,034,604
純行政コスト（△）	△32,732,801	△41,492,012	△48,432,442
財源	18,949,493	27,100,004	34,006,405
税収等	12,493,011	18,925,134	23,501,959
国県等補助金	6,456,482	8,174,870	10,504,446
本年度差額	△13,783,309	△14,392,008	△14,426,037
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	1,948,004	1,948,004	1,925,251
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△830,349
その他	△413,375	611,366	597,370
本年度純資産変動額	△12,248,680	△11,832,638	△12,733,765
本年度末純資産残高	128,333,257	140,226,064	144,300,840

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,283.33億円となっています。また、全体会計では約1,402.26億円、連結会計では約1,443.01億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比
前年度末純資産残高	149,036,640	140,581,937	94.3%	160,581,097	152,058,702	94.7%	165,066,326	157,034,604	95.1%
純行政コスト（△）	△30,184,228	△32,732,801	108.4%	△38,917,320	△41,492,012	106.6%	△46,047,772	△48,432,442	105.2%
財源	22,186,212	18,949,493	85.4%	30,851,613	27,100,004	87.8%	38,067,526	34,006,405	89.3%
税収等	11,147,121	12,493,011	112.1%	18,065,262	18,925,134	104.8%	22,730,437	23,501,959	103.4%
国県等補助金	11,039,091	6,456,482	58.5%	12,786,350	8,174,870	63.9%	15,337,089	10,504,446	68.5%
本年度差額	△7,998,015	△13,783,309	172.3%	△8,065,707	△14,392,008	178.4%	△7,980,246	△14,426,037	180.8%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	354,087	1,948,004	550.1%	354,087	1,948,004	550.1%	354,087	1,925,251	543.7%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	857,977	△830,349	△96.8%
その他	△810,774	△413,375	51.0%	△810,774	611,366	△75.4%	△815,478	597,370	△73.3%
本年度純資産変動額	△8,454,703	△12,248,680	144.9%	△8,522,395	△11,832,638	138.8%	△7,583,660	△12,733,765	167.9%
本年度末純資産残高	140,581,937	128,333,257	91.3%	152,058,702	140,226,064	92.2%	157,482,666	144,300,840	91.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 122.49 億円（8.7%）減少、全体会計では約 118.33 億円（7.8%）減少、連結会計では約 131.82 億円（8.4%）減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を表すものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和３年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,183,890	26,779,518	34,360,299
業務費用支出	9,925,469	11,179,331	13,623,205
移転費用支出	8,258,421	15,600,188	20,737,094
業務収入	19,435,166	28,685,034	36,352,889
臨時支出	1,021,495	1,022,112	1,022,112
臨時収入	782,103	782,103	782,103
業務活動収支	1,011,884	1,665,507	1,752,581
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,481,986	3,209,390	3,380,689
投資活動収入	1,396,272	1,918,581	1,922,451
投資活動収支	△1,085,713	△1,290,809	△1,458,237
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,865,649	2,324,818	2,584,234
財務活動収入	1,330,800	1,644,108	1,864,478
財務活動収支	△534,849	△680,710	△719,756
本年度資金収支額	△608,678	△306,012	△425,412
前年度末資金残高	902,748	3,146,318	3,727,556
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△14,013
本年度末資金残高	294,070	2,840,306	3,288,132

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和３年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6.09億円のマイナスで、資金残高は約2.94億円に減少しました。

全体会計では約3.06億円のマイナスで、資金残高は約28.40億円に減少、連結会計では約4.25億円のマイナスで、資金残高は約32.88億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,183,890	26,779,518	34,360,299
業務費用支出	9,925,469	11,179,331	13,623,205
人件費支出	3,443,754	3,780,224	4,729,418
物件費等支出	5,121,318	5,884,453	7,185,942
支払利息支出	61,798	177,337	189,235
その他の支出	1,298,598	1,337,318	1,518,610
移転費用支出	8,258,421	15,600,188	20,737,094
補助金等支出	3,905,152	12,279,632	12,294,106
社会保障給付支出	3,267,975	3,270,515	8,380,213
他会計への繰出支出	1,035,376	－	－
その他の支出	49,918	50,041	62,775
業務収入	19,435,166	28,685,034	36,352,889
税収等収入	12,519,794	18,880,487	23,457,351
国県等補助金収入	5,762,258	7,480,646	9,810,221
使用料及び手数料収入	444,371	1,555,996	1,598,637
その他の収入	708,744	767,904	1,486,680
臨時支出	1,021,495	1,022,112	1,022,112
災害復旧事業費支出	1,021,495	1,021,495	1,021,495
その他の支出	－	617	617
臨時収入	782,103	782,103	782,103
業務活動収支	1,011,884	1,665,507	1,752,581
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,481,986	3,209,390	3,380,689
公共施設等整備費支出	1,543,450	2,254,124	2,410,225
基金積立金支出	864,417	881,146	896,344
投資及び出資金支出	46,708	46,708	46,708
貸付金支出	27,411	27,411	27,411
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	1,396,272	1,918,581	1,922,451
国県等補助金収入	313,771	720,928	720,928
基金取崩収入	675,178	723,660	725,145
貸付金元金回収収入	363,847	363,847	363,847
資産売却収入	43,476	43,813	46,199
その他の収入	－	66,332	66,332
投資活動収支	△1,085,713	△1,290,809	△1,458,237
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,865,649	2,324,818	2,584,234
地方債等償還支出	1,865,649	2,324,818	2,570,082
その他の支出	－	－	14,151
財務活動収入	1,330,800	1,644,108	1,864,478
地方債等発行収入	1,330,800	1,597,400	1,817,770
その他の収入	－	46,708	46,708
財務活動収支	△534,849	△680,710	△719,756
本年度資金収支額	△608,678	△306,012	△425,412
前年度末資金残高	902,748	3,146,318	3,727,556
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△14,013
本年度末資金残高	294,070	2,840,306	3,288,132
前年度末歳計外現金残高	303,346	303,346	306,212
本年度歳計外現金増減額	△17,703	△17,703	△15,190
本年度末歳計外現金残高	285,643	285,643	291,022
本年度末現金預金残高	579,713	3,125,949	3,579,154

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比	R2年度	R3年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,146,232	18,183,890	78.6%	31,688,765	26,779,518	84.5%	39,505,677	34,360,299	87.0%
業務費用支出	10,317,238	9,925,469	96.2%	11,551,019	11,179,331	96.8%	14,084,095	13,623,205	96.7%
人件費支出	3,706,286	3,443,754	92.9%	4,044,019	3,780,224	93.5%	5,045,860	4,729,418	93.7%
物件費等支出	3,679,239	5,121,318	139.2%	4,404,262	5,884,453	133.6%	5,800,053	7,185,942	123.9%
支払利息支出	101,326	61,798	61.0%	222,920	177,337	79.6%	237,714	189,235	79.6%
その他の支出	2,830,386	1,298,598	45.9%	2,879,818	1,337,318	46.4%	3,000,468	1,518,610	50.6%
移転費用支出	12,828,995	8,258,421	64.4%	20,137,746	15,600,188	77.5%	25,421,581	20,737,094	81.6%
補助金等支出	8,489,636	3,905,152	46.0%	16,936,143	12,279,632	72.5%	16,949,208	12,294,106	72.5%
社会保障給付支出	2,905,531	3,267,975	112.5%	2,907,857	3,270,515	112.5%	8,161,856	8,380,213	102.7%
他会計への繰出支出	1,140,261	1,035,376	90.8%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	293,567	49,918	17.0%	293,747	50,041	17.0%	310,517	62,775	20.2%
業務収入	21,879,491	19,435,166	88.8%	31,040,520	28,685,034	92.4%	39,313,031	36,352,889	92.5%
税収等収入	11,122,605	12,519,794	112.6%	17,378,607	18,880,487	108.6%	22,043,641	23,457,351	106.4%
国県等補助金収入	9,129,593	5,762,258	63.1%	10,876,852	7,480,646	68.8%	13,427,591	9,810,221	73.1%
使用料及び手数料収入	453,423	444,371	98.0%	1,520,178	1,555,996	102.4%	1,564,965	1,598,637	102.2%
その他の収入	1,173,871	708,744	60.4%	1,264,883	767,904	60.7%	2,276,834	1,486,680	65.3%
臨時支出	1,100,059	1,021,495	92.9%	1,101,206	1,022,112	92.8%	1,101,206	1,022,112	92.8%
災害復旧事業費支出	1,100,059	1,021,495	92.9%	1,100,059	1,021,495	92.9%	1,100,059	1,021,495	92.9%
その他の支出	－	－	－	1,148	617	53.7%	1,148	617	53.7%
臨時収入	752,513	782,103	103.9%	752,732	782,103	103.9%	752,732	782,103	103.9%
業務活動収支	△1,614,287	1,011,884	△62.7%	△996,719	1,665,507	△167.1%	△541,119	1,752,581	△323.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	10,885,066	2,481,986	22.8%	12,643,070	3,209,390	25.4%	12,681,584	3,380,689	26.7%
公共施設等整備費支出	6,715,624	1,543,450	23.0%	8,353,637	2,254,124	27.0%	8,389,442	2,410,225	28.7%
基金積立金支出	3,787,983	864,417	22.8%	3,907,947	881,146	22.5%	3,910,656	896,344	22.9%
投資及び出資金支出	51,855	46,708	90.1%	51,855	46,708	90.1%	51,855	46,708	90.1%
貸付金支出	329,604	27,411	8.3%	329,604	27,411	8.3%	329,604	27,411	8.3%
その他の支出	－	－	－	26	－	－	26	－	－
投資活動収入	15,397,705	1,396,272	9.1%	16,549,597	1,918,581	11.6%	16,552,540	1,922,451	11.6%
国県等補助金収入	743,809	313,771	42.2%	1,780,355	720,928	40.5%	1,780,355	720,928	40.5%
基金取崩収入	13,712,398	675,178	4.9%	13,752,897	723,660	5.3%	13,755,840	725,145	5.3%
貸付金元金回収収入	667,713	363,847	54.5%	667,713	363,847	54.5%	667,713	363,847	54.5%
資産売却収入	273,784	43,476	15.9%	273,784	43,813	16.0%	273,784	46,199	16.9%
その他の収入	－	－	－	74,848	66,332	88.6%	74,848	66,332	88.6%
投資活動収支	4,512,638	△1,085,713	△24.1%	3,906,527	△1,290,809	△33.0%	3,870,956	△1,458,237	△37.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	6,173,980	1,865,649	30.2%	6,610,207	2,324,818	35.2%	7,033,870	2,584,234	36.7%
地方債等償還支出	6,173,980	1,865,649	30.2%	6,610,207	2,324,818	35.2%	7,033,870	2,570,082	36.5%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	14,151	－
財務活動収入	1,261,700	1,330,800	105.5%	1,828,055	1,644,108	89.9%	1,841,573	1,864,478	101.2%
地方債等発行収入	1,261,700	1,330,800	105.5%	1,818,683	1,597,400	87.8%	1,832,201	1,817,770	99.2%
その他の収入	－	－	－	9,372	46,708	498.4%	9,372	46,708	498.4%
財務活動収支	△4,912,280	△534,849	10.9%	△4,782,152	△680,710	14.2%	△5,192,297	△719,756	13.9%
本年度資金収支額	△2,013,929	△608,678	30.2%	△1,872,345	△306,012	16.3%	△1,862,460	△425,412	22.8%
前年度末資金残高	2,916,677	902,748	31.0%	5,018,663	3,146,318	62.7%	5,669,231	3,727,556	65.8%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	12,275	△14,013	△114.2%
本年度末資金残高	902,748	294,070	32.6%	3,146,318	2,840,306	90.3%	3,819,047	3,288,132	86.1%
前年度末歳計外現金残高	299,256	303,346	101.4%	299,256	303,346	101.4%	304,419	306,212	100.6%
本年度歳計外現金増減額	4,089	△17,703	△432.9%	4,089	△17,703	△432.9%	1,792	△15,190	△847.6%
本年度末歳計外現金残高	303,346	285,643	94.2%	303,346	285,643	94.2%	306,212	291,022	95.0%
本年度末現金預金残高	1,206,094	579,713	48.1%	3,449,664	3,125,949	90.6%	4,125,258	3,579,154	86.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和３年度　釜石市財務分析（一般会計等）

これまでは、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは健全性や効率性を推し量ることが不十分です。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、釜石市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標について分析します。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- **純資産比率は 84.6%で平均値 76.8%の 1.10 倍**
- **住民一人当たりの資産額は 489 万円で平均値 202 万円の 2.42 倍**
- **住民一人当たりの負債額は 75 万円で平均値 47 万円の 1.61 倍**
- **住民一人当たりの行政コストは 105 万円で平均値 48 万円の 2.17 倍**
- **受益者負担割合は 3.8%で平均値 2.9%の 1.29 倍**
- **基礎的財政収支は約 1.77 億円の黒字（平均値は 6.83 億円の赤字）**

（１）純資産比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ｉ－２（46団体）
		R2年度	R3年度					
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	85.5%	84.6%	△0.9%	76.6%	76.8%	54.0%	71.6%

釜石市の純資産比率は、84.6%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

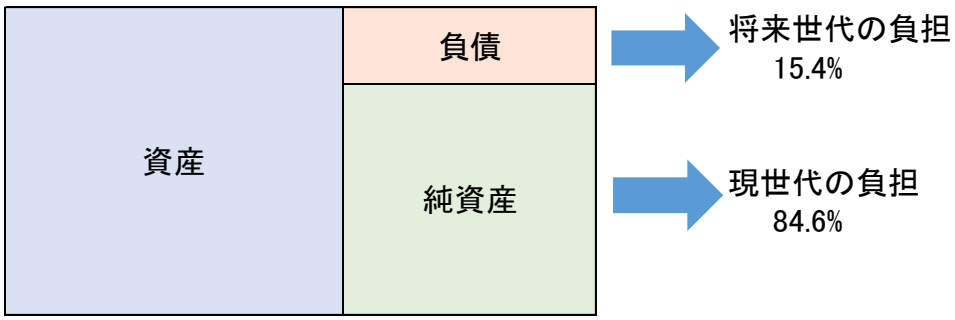
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が 84.6 万円、借金が 15.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－２（46団体）
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	517万円	489万円	△28万円	557万円	202万円	216万円	130万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和４年３月 31 日の住民基本台帳の 31,031 人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は 489 万円で、平均値の 202 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－２（46団体）
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	75万円	75万円	－	91万円	47万円	105万円	36万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釜石市においては約 75 万円で、平均値より高い水準です。

（４）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－２（46団体）
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	95万円	105万円	10万円	87万円	48万円	58万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は 105 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1万人未満（63団体）	人口 1万～5万人（75団体）	人口 5～10万人（20団体）	都市Ⅰ－２（46団体）
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	6.8%	3.8%	△3.0%	4.5%	2.9%	3.9%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釜石市の受益者負担割合は 3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釜石市		前年比
		R2年度	R3年度	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 （支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△69億25百万円	1億77百万円	71億02百万円

人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	都市Ｉ－２ （46団体）
90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	△5億61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

釜石市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.77 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表　科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2，20，22の合計
2	有形固定資産	3，11，18，19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23，26～28，31の合計
23	投資及び出資金	24，25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29，30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33，35，36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	資金収支計算書期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1，32の合計

	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R2年度末地方債残高-R3地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R2年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書
7	流動負債	8～15の合計
8	１年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書
15	その他	負債その他
16	負債合計	1，7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分（不足分）	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2，17の合計
2	業務費用	3，8，13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他（人件費）	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他（物件費等）	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他（業務費用）	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他（移転費用）	仕訳変換による合計
22	経常収益	23，24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他（経常収益）	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款　災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他（臨時損失）	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト（△）	−行政コスト計算書純行政コスト
3	財源	4，5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動（内部変動）	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4)キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2，7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他（業務費用支出）	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出（移転費用支	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入（業務収入	変換仕訳による合計-(決算統計　5表　国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入（業務収入）	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18，19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書　11款　災害復旧費
19	その他の支出（臨時支出）	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書　特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計　5表　国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36，37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39，40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21，34，41の合計
43	前年度末資金残高	前年度資金収支計算書資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計